

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石塚 恭 路

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 橋 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 小 寺 雄 太

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第3四半期 連結累計期間	2023年度第3四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	17,548	21,571	23,638
経常利益	百万円	3,701	3,378	3,500
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,543	2,213	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,659
四半期包括利益	百万円	2,839	5,672	
包括利益	百万円			411
純資産額	百万円	72,019	80,465	75,270
総資産額	百万円	1,565,873	1,520,301	1,495,481
1株当たり四半期純利益	円	302.93	262.70	
1株当たり当期純利益	円			316.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	301.21	261.68	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			314.88
自己資本比率	%	4.6	5.3	5.0

		2022年度第3四半期 連結会計期間	2023年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	105.77	156.38

(注) 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）の経常収益は、リース関連収入や株式等売却益が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比4,023百万円増加して21,571百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損や営業経費が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比4,347百万円増加して18,193百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比323百万円減少の3,378百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比330百万円減少の2,213百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が有価証券利息配当金や株式等売却益の増加などにより前第3四半期連結累計期間比3,011百万円増加して17,933百万円、セグメント利益である経常利益が国債等債券売却損や営業経費の増加などにより前第3四半期連結累計期間比247百万円減少して3,351百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収入の増加などにより前第3四半期連結累計期間比835百万円増加して3,678百万円、セグメント利益である経常利益はリース関連収入が増加したものの、リース関連費用も増加したことなどにより前第3四半期連結累計期間比69百万円減少して20百万円の損失となりました。「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益が保証料収入の増加などにより前第3四半期連結累計期間比12百万円増加して535百万円、セグメント利益である経常利益が貸倒引当金繰入額の増加などにより前第3四半期連結累計期間比44百万円減少して146百万円となりました。

財政状態

預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金及び公金・金融機関預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比244億円増加して1兆4,272億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローン及び事業性貸出金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比313億円増加して1兆647億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比453億円減少して2,797億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は有価証券利息配当金が増加したことなどにより前第3四半期連結累計期間比726百万円増加して12,647百万円、役務取引等収支は役務取引等収益が減少したことなどにより前第3四半期連結累計期間比2百万円減少して510百万円、その他業務収支は国債等債券売却損が増加したことなどにより前第3四半期連結累計期間比2,004百万円減少して1,890百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比727百万円増加して12,389百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比1百万円減少して508百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比1,984百万円減少して1,904百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1百万円減少して258百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比変わらず2百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比20百万円減少して14百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	11,662	259	11,921
	当第3四半期連結累計期間	12,389	258	12,647
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	11,753	265	12,013 ⁵
	当第3四半期連結累計期間	12,468	263	12,727 ⁴
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	91	6	92 ⁵
	当第3四半期連結累計期間	79	4	79 ⁴
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	509	2	512
	当第3四半期連結累計期間	508	2	510
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,098	5	2,103
	当第3四半期連結累計期間	2,040	4	2,044
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,588	2	1,591
	当第3四半期連結累計期間	1,532	2	1,534
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	80	34	114
	当第3四半期連結累計期間	1,904	14	1,890
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,912	34	2,947
	当第3四半期連結累計期間	3,730	14	3,744
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,832		2,832
	当第3四半期連結累計期間	5,634		5,634

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、投資信託取扱業務に係る受入手数料が減少したことなどにより前第3四半期連結累計期間比59百万円減少して2,044百万円となりました。また、役務取引等費用は、ローン保証料等が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比57百万円減少して1,534百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,098	5	2,103
	当第3四半期連結累計期間	2,040	4	2,044
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	734		734
	当第3四半期連結累計期間	717		717
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	483	5	489
	当第3四半期連結累計期間	485	4	489
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	34		34
	当第3四半期連結累計期間	25		25
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	39		39
	当第3四半期連結累計期間	36		36
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	18		18
	当第3四半期連結累計期間	18		18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	15		15
	当第3四半期連結累計期間	15		15
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	219		219
	当第3四半期連結累計期間	180		180
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	210		210
	当第3四半期連結累計期間	216		216
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,588	2	1,591
	当第3四半期連結累計期間	1,532	2	1,534
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	41	2	43
	当第3四半期連結累計期間	40	2	42
うちローン保証料等	前第3四半期連結累計期間	1,335		1,335
	当第3四半期連結累計期間	1,282		1,282

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,433,962	1,530	1,435,492
	当第3四半期連結会計期間	1,423,426	825	1,424,252
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	878,939		878,939
	当第3四半期連結会計期間	896,729		896,729
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	552,700		552,700
	当第3四半期連結会計期間	523,534		523,534
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,322	1,530	3,852
	当第3四半期連結会計期間	3,162	825	3,988
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	3,000		3,000
	当第3四半期連結会計期間	3,000		3,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,436,962	1,530	1,438,492
	当第3四半期連結会計期間	1,426,426	825	1,427,252

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,026,627	100.00	1,064,788	100.00
製造業	49,985	4.87	50,078	4.70
農業、林業	1,163	0.11	1,199	0.11
漁業	45	0.01	40	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	83	0.01	87	0.01
建設業	38,580	3.76	37,599	3.53
電気・ガス・熱供給・水道業	46,438	4.52	45,585	4.28
情報通信業	2,601	0.25	2,021	0.19
運輸業、郵便業	10,818	1.05	10,020	0.94
卸売業、小売業	56,175	5.47	54,539	5.12
金融業、保険業	62,944	6.13	79,935	7.51
不動産業、物品賃貸業	95,785	9.33	96,681	9.08
各種サービス業	118,108	11.51	116,581	10.95
地方公共団体	66,418	6.47	62,457	5.87
その他	477,477	46.51	507,959	47.71
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,026,627		1,064,788	

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当行 における標準となる株式であり ます。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		8,793		7,761		4,989

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,376,000	83,760	同上
単元未満株式	普通株式 63,776		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		83,760	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
2. 単元未満株式には当行所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	354,000		354,000	4.02
計		354,000		354,000	4.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	90,158	132,441
コールローン及び買入手形	1,070	
買入金銭債権	172	142
商品有価証券	93	64
金銭の信託	10,176	10,642
有価証券	1, 2 325,070	1, 2 279,767
貸出金	1 1,033,474	1 1,064,788
外国為替	1 1,135	1 1,592
リース債権及びリース投資資産	9,430	9,310
その他資産	1 12,379	1 10,547
有形固定資産	14,896	14,679
無形固定資産	1,049	1,301
退職給付に係る資産	1,690	1,748
繰延税金資産	805	139
支払承諾見返	1 2,521	1 2,325
貸倒引当金	8,645	9,190
資産の部合計	1,495,481	1,520,301
負債の部		
預金	1,399,762	1,424,252
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	1,730	1,421
その他負債	8,940	4,050
賞与引当金	349	89
役員賞与引当金	20	
退職給付に係る負債	1,657	1,666
役員退職慰労引当金	2	3
睡眠預金払戻損失引当金	46	44
ポイント引当金	8	8
繰延税金負債		847
再評価に係る繰延税金負債	2,171	2,126
支払承諾	2,521	2,325
負債の部合計	1,420,211	1,439,835
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	54,296	56,109
自己株式	913	828
株主資本合計	66,133	68,031
その他有価証券評価差額金	3,914	7,408
土地再評価差額金	4,771	4,666
退職給付に係る調整累計額	327	291
その他の包括利益累計額合計	9,014	12,367
新株予約権	122	66
純資産の部合計	75,270	80,465
負債及び純資産の部合計	1,495,481	1,520,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	17,548	21,571
資金運用収益	12,013	12,727
(うち貸出金利息)	9,184	9,331
(うち有価証券利息配当金)	2,593	3,227
役務取引等収益	2,103	2,044
その他業務収益	2,947	3,744
その他経常収益	¹ 483	¹ 3,055
経常費用	13,846	18,193
資金調達費用	92	80
(うち預金利息)	83	68
役務取引等費用	1,591	1,534
その他業務費用	² 2,832	² 5,634
営業経費	8,994	9,812
その他経常費用	³ 336	³ 1,131
経常利益	3,701	3,378
特別利益	7	2
固定資産処分益	7	2
特別損失	34	170
固定資産処分損	34	20
減損損失		150
税金等調整前四半期純利益	3,674	3,210
法人税、住民税及び事業税	1,131	996
法人税等合計	1,131	996
四半期純利益	2,543	2,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,543	2,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,543	2,213
その他の包括利益	5,382	3,458
その他有価証券評価差額金	5,364	3,494
退職給付に係る調整額	18	35
四半期包括利益	2,839	5,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,839	5,672

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第 2 条第 3 項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,209 百万円	6,360 百万円
危険債権額	9,597 百万円	9,460 百万円
三月以上延滞債権額	91 百万円	88 百万円
貸出条件緩和債権額	3,383 百万円	3,223 百万円
合計額	19,281 百万円	19,133 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 . 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第 2 条第 3 項) による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	6,480 百万円	7,696 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2 百万円	百万円
償却債権取立益	28 百万円	29 百万円
株式等売却益	137 百万円	2,171 百万円
金銭の信託運用益	198 百万円	746 百万円

2. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
国債等債券売却損	119 百万円	2,135 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	937 百万円
貸出金償却	5 百万円	26 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	465 百万円	564 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	293	35	2022年3月31日	2022年6月27日	その他利益 剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	252	30	2022年9月30日	2022年12月6日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	252	30	2023年3月31日	2023年6月26日	その他利益 剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	253	30	2023年9月30日	2023年12月6日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	14,725	2,836	123	17,684	136	17,548
セグメント間の内部経常収益	197	7	400	605	605	
計	14,922	2,843	523	18,290	742	17,548
セグメント利益	3,598	49	190	3,838	137	3,701

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整によるものであります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益の分解情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	14,725	2,836	123	17,684
うち 役務取引等収益	2,053		50	2,103
預金・貸出業務	734			734
為替業務	489			489
投資信託取扱業務	219			219
保険窓販業務	210			210
その他	399		50	449

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,775	3,676	119	21,571		21,571
セグメント間の内部経常収益	158	2	415	576	576	
計	17,933	3,678	535	22,147	576	21,571
セグメント利益又は損失()	3,351	20	146	3,477	99	3,378

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益の分解情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	17,775	3,676	119	21,571
うち 役務取引等収益	1,993		50	2,044
預金・貸出業務	717			717
為替業務	489			489
投資信託取扱業務	180			180
保険窓販業務	216			216
その他	389		50	440

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、150百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度 (2023年 3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,492	19,642	5,150
債券	202,192	200,486	1,706
国債	50,115	47,925	2,189
地方債	113,020	113,385	365
社債	39,057	39,174	117
その他	97,724	99,391	1,666
合計	314,409	319,519	5,110

当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,055	21,384	7,328
債券	149,828	148,877	951
国債	18,450	17,459	990
地方債	104,416	104,463	46
社債	26,961	26,953	7
その他	99,001	103,385	4,384
合計	262,885	273,647	10,761

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額) とするとともに、評価差額を当第 3 四半期連結累計期間 (連結会計年度) の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

前連結会計年度及び当第 3 四半期連結累計期間における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したものの、及び、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落したもので時価の回復可能性が認められないものとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等) 」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	302.93	262.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,543	2,213
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,543	2,213
普通株式の期中平均株式数	千株	8,394	8,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	301.21	261.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	47	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2023年11月10日開催の取締役会において、第120期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 253百万円

1株当たりの中間配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月 9日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 明 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 小 台 誠

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 根 洋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。